

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	社会保障・税番号システム整備業務経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	番号制度担当室			内閣参事官 福田 毅	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 附則第6条			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針について」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税番号制度は、より公平な社会保障制度の基盤となるものであるとともに、情報化社会のインフラとして国民の利便性の向上に資するものである。社会保障・税番号制度を導入することにより、社会保障分野・税分野のそれぞれにおいて、番号を用いて各種資料情報等の名寄せやマッチングがより正確かつ効率的に行われ、かつ、相互に連携できるようになることから、社会保障分野・税分野全体を通じて、より正確な所得把握が可能となることでより細やかな社会保障を実現し、かつ、ITによる更なる行政の効率化と国民の利便性の向上を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	社会保障・税番号制度のうち、自己の情報提供等記録や自己情報を確認する機能等の提供を行う情報提供等記録開示システム(マイナンバーポータル)について、内閣官房からシステムの移管を受けるため、平成29年1月以降、当該システムの整備、運用を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	1,032	7,189		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	1,032	7,189		
	執行額		-	-	-	-			
執行率 (%)		-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成29年1月より、国の機関間における情報提供を開始し、同年7月より地方公共団体を含めたその他の団体間の情報提供を開始する予定であり、情報提供等記録表示業務、自己情報表示業務及びお知らせ情報表示業務については稼働率99.99%(実稼働時間/予定稼働時間)を目標に安定した運用に努める。(なお、その他業務については99.9%とする。)	稼働率(実稼働時間/予定稼働時間)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	99.9
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	情報提供等記録開示システムの利用件数等とし、運用開始後の平成29年1月以降において活動実績を算出する。	活動実績	-	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりのコストは、経費に対する活動実績により算出するため、平成29年1月以降の連携開始後に算出する。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

平成28・29年度予算内 訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	社会保障・税番号情報通信システム開発経費及び整備経費	1,032	7,189	・内閣官房から移管を受ける情報提供等記録開示システムの運用や、子育てや引っ越し等のライフイベントで発生する行政機関や民間事業者への手続を検索し、オンラインで申請することができるサービス検索・電子申請機能等の提供、世界最先端IT国家創造宣言に基づく情報弱者対策として、マイナポータルを利用することができる端末を地方公共団体の窓口等に設置することによる増。 ※「新しい日本のための優先課題推進枠」864百万円を含む。
	計	1,032	7,189	
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報提供等記録開示システムは、連携する地方公共団体等の事務の効率化及び利用する国民等の利便性の向上に資するものであり、国民や社会のニーズを踏まえて事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律において、国が情報提供等記録開示システムを設置することとされており、地方自治体や民間等に委ねることができない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律において、情報提供等記録開示システムを設置することとされ、また、当該システムの活用については、日本再興戦略等において施策として挙げられており優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	番号制度推進管理補佐官及び内閣官房CIO補佐官の助言を踏まえ、公平・公正かつ透明性の高い調達により効率的な予算執行を行っていく。		
	改善の方向性	番号制度推進管理補佐官及び内閣官房CIO補佐官の助言を踏まえ、効率的な予算執行に努めていく。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)